

まもる通信



活力ある地域社会と人のふれあい
ともにいっしょに



vol. **3**
2009.10

寺田守 後援会だより
発行:寺田守後援会
会長 鈴木昌二
袋井市久能1810-11
TEL: (44) 1351
✉ mamorut@yr.tnc.ne.jp

9月市議会定例会 報告

市議会定例会が、9月1日より28日の会期で開催されました。本議会は、主に昨年度の決算書の認定、及び今年度の補正予算を決議する議会で、31議案と4件の報告、議員提出の1議案が上程され、可決されました。

◎平成20年度一般会計

昨年度の決算は、昨年後半からの急激な景気の悪化で、厳しい経済情勢の中での執行となりましたが、予算現額317億円に対し、歳入額303億円、歳出額290億円と、ほぼ計画どおりの事業となりました。

なお、今年度の予算状況は、法人市民税の大幅な減少が予想されますが、市民税の増など、ほぼ予算どおりの歳入見通しです。しかし今後この状態が続くと、投資的経費を中心に影響が広がりそうです。

また、市の予算は、約40%が依存財源で国や県からの交付でまかっています。政権交代を受けてどのような変化があるか、注視されるところです。

◎袋井病院事業会計

医師不足が更に深刻化し、小児科、泌尿器科、産婦人科の入院治療は再開できませんでした。患者数の減少は病院経営を大きく圧迫し、4年連続の純損失となり、平成20年度は3億2156万円を計上しました。

この結果、最高約10億円6千万円あった建設改良積立金は全て取り崩され、2,358万円を翌年度への繰越欠損金として処理することになりました。

◎景観条例の制定

「緑と水と歴史とまち並みが調和する美しい健康文化都市づくり」を目指し、良好な景観の形成を図るため、袋井市景観条例が制定されました。

条例では、景観形成ガイドプランを定め、丘陵地、田園、水辺、市街地、中心市街地、沿道の各景観ゾーンが設定され、その特徴にあった景観づくりを求めています。これに伴い、景観を阻害する建物、色彩などが制限されることとなります。

◎全員協議会の協議事項

- ①都市計画税の統一案
- ②屋外広告物の表示等に関する規制誘導
- ③水道料金の改定
- ④浅羽支所周辺地区エントランス広場基本構想(案)
- ⑤愛野幼保園の建設

また、報告事項として、マスコミで大きく報道された日系外国人の生活保護に対する対応について説明と謝罪がありました。



ここまで来た 新病院建設

掛川・袋井市民病院 建設の現状

「新病院建設特別委員会」より

◎新病院の完成時期

袋井市民病院に変わる新しい掛川・袋井市民病院の建設は、3年後の平成24年度末までの完成、平成25年度からの開業を目指して進められています。地域医療のほころびが進む中、新病院建設は待ったなしの状況にあります。

◎新病院の建設費用

新病院には多額の費用が掛かります。現在計画では、おおよそ用地費に8億円、造成費に10億円、医療機器を含む建設費に207億円で計225億円と見込まれています。これを30年の償還期間で設定した場合、利子を含め約280億円という多額の費用が掛かることになります。

◎両市の費用の負担割合

現在、両市で合意をみているのは、両市の市のおかれている状況を勘案し、負担割合を均等割＝20%、距離割＝15%、人口割＝65%で設定するものです。これらの割合を計算すると、掛川市が60.6%、袋井市39.4%が当初の負担割合となります。

◎新病院の役割

両市が合同で新病院を建設するという試みは、全国的にも先駆けたものとして注目されています。今回このような形で病院建設を進めるという背景には、医師不足をはじめとする地域医療の危機があります。

地域医療において市民病院には、入院・手術を必要とする急性期医療、二次医療機関※としての役割が求められています。地域医療の高度化と専門化、役割分担が求められている中で、地域の中核病院として新病院の果たす役割は重要です。

◎地域医療再生基金

国も地域医療を再生させるため、いくつかの施策を発表しています。そのひとつが、二次医療圏単位に支給する再生基金です。その内容は、全国で10ヶ所の各医療圏に100億円、84ヶ所の各医療圏に25億円、を交付するというものです。

この国の施策に対し、県もこの新病院を「中東遠地域の医療を立て直す中核病院」と評価し、交付金申請の最有力候補として推薦しています。

新病院が、全国の候補の中から選ばれるためにも、地域医療再生のモデルケースとして、推し進めていかななくてはならないと思います。

▼建設予定地の菖蒲ヶ池方面



◆二次医療機関とは

医療機関の機能と役割については、大きく3つに分けて説明されています。

一次医療機関とは、軽度の患者に対応する医療機関で、一般的には民間の診療所、かかりつけの医院などになります。

二次医療機関とは、入院や手術を必要とする病院施設で、一次医療で扱えない患者に対応する医療機関です。新病院はこの医療機に相当し、特に一刻を争う急

性期医療である脳、心臓疾患に対応することを求めています。

三次医療は、二次医療では扱えない、更に高度な処置が必要な重篤な患者を扱う医療機関になります。

医療の高度化と専門化、役割分担が進む中で、それぞれのネットワーク、特徴を生かした診療体制が求められています。

◎公金管理について



問 掛川市で職員による公金横領事件が発生した。本市では、不祥事を発生させない仕組み、チェック機能などは出来ているか。

答 公金横領など不正行為は、市民との信頼関係を根底から揺るがすものであり、機会あるごとに周知徹底を図っている。

本年度は8月に3日間掛けて監査を実施。また滞納整理などで訪問して回収する場合は、2人で訪問し、2連複写の預かり書の発行などチェックが働く仕組みをとっている。なお、直接現金を扱うところで、マニュアルがないところは、早急に整備していきたい。

◎上水道事業について

問 今年度から太田川ダムからの取水が始まったが、反対に本市の自己水源である地下水の取水量は減少してる。その実態は。

答 本市の自己水源からの取水量は水質・水量の低下で年々減少し、H20年度実績で給水量に占める割合は約30%余となっている。本年度は5ヶ所の水源を廃止し、予備水源を含め計14ヶ所を自己水源としている。

問 水量、水質の低下を防止する対策は十分か。

答 この地域は、県の条例により規制・適正化区域に指定されている。利用対策協議会、県や関係市町と連携し保全に務めたい。

問 県水・遠州広域水道からの契約量が増加してくる。今後の上水道の需要と供給の見込み、バランスはどうなっているか。

答 需要見込みは、H28年度をピークとして1日最大給水量を42,000m³余、供給は約51,000m³余としている。約9,000m³余の超過分は、安定供給をのため必要な水量と考えている。

問 自己水源からの給水価格と、遠州広域水道からの給水価格のは差ほどの位あるのか。

答 県水の契約価格は1m³当たり基本料金33円、使用料金12円で計45円となっている。一方、自己水源は正確に算出は難しいが原価約36円。単純な比較では自己水源が安い、安定供給のため県水は欠かせない。

◎太陽光発電について

問 スクール・ニューディール構想の当市の展開、今後の計画はどのように進められるか。

答 政策の一つの太陽光発電の学校への設置は、環境教育としても重要と考えている。今回、袋井南中学への設置を計画したが、今後、国・県の補助制度を活用する中で進めていきたい。

問 太陽光発電については、産学民官の協議会を設置し、普及を検討する必要はないか。他市町とのネットワーク協議会も考えられる。

答 情報の共有、普及・啓発のためにも重要と考える。市民や関係各業者などによる代表者会議等を検討したい。関係市町との連携による協議会等への参加も、広域的な観点から考えたい。

地下ダム、今も健在 袋井市出身の鳥居信平氏が戦前に建設

7月12日、台湾の実業家・許文龍氏から寄贈された鳥居信平（のぶへい）氏の銅像が月見の里に建立され、除幕式が行われました。信平氏は、南極越冬隊長、鳥居哲也氏の父で戦前、台湾・屏東県に建設した地下ダムが今でも現地の灌漑や飲料水

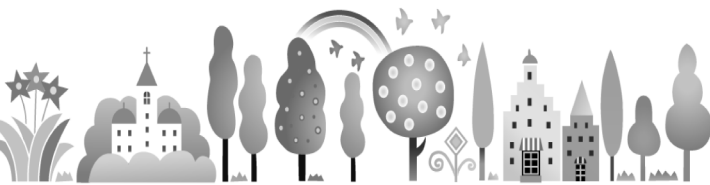
に役立ち感謝されているそうです。

地下ダムは、地下に水をためる方式になっており、環境にも優しいダムと言われています。袋井市でも地下水は、市の貴重な水資源として、後世につたえて行きたいものです。



☺みんなの力で住み良いまちをつくろう

まちがどウォッチング



鷲巣・村松地区の治水事業

同地域で、治水事業が進められています。その中で、久野城址の南側の水田を改修して調整池を設ける事業、畦道をかさ上げして水田での貯留を高める事業が進んでいます。

久野城址の調整池は、現在、用地の買収が進められています。完成は平成27年予定で、景観に配慮し、完成すると南側一帯に約15,000m³の貯水量を有する遊水地、周囲には歩道、散策路が設けられる予定です。(左写真上/6月の雨で冠水した久野城跡南一帯)

7月11日には治水協の10年のあゆみ記念会議が東公民館で開かれ、記念誌も発行されました。

(左写真下)

生活道路の拡幅工事

生活道路の確保のため狭い道路を5mに拡幅する市道・上久能17号線の整備事業(予算700万円)が進められています。今年度分は80m、次年度の延長も要望されています。

この事業は市の総合計画「利便性が高く快適に暮らせるまちづくり」に基づくものです。



地方の元気再生事業 三川地区

国の「地方の元気再生事業」に三川地区の提案が採択され、活動が繰り広げられています。この事業は全国から応募のあった中で、県下で3件の一つに選ばれました。



「三川市場」「かさぼこ再興」「三川ふるさと便」「地域の元気マイレージ」などの活動が認められ、予算として1400万円が国から交付され、先の臨時議会で市の補正予算として計上されました。

